

平成21年10月29日
日本電気株式会社

平成21年度（第172期） 第2四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成20年度 第2四半期（累計） 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	平成21年度 第2四半期（累計） 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	前年同期比 増（減）
売上高	21,278 億円	16,537 億円	22.3 %
営業損益	134 億円	377 億円	- %
経常損益	70 億円	499 億円	- %
四半期純損益	18 億円	436 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	0円83銭	21円60銭	22円43銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	0円76銭	-	-

	平成21年3月31日 現在	平成21年9月30日 現在	前期末比 増（減）
総資産	30,754 億円	28,984 億円	5.8 %
純資産	7,856 億円	7,360 億円	6.3 %

（注） 連結対象会社数

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成21年3月末
連結子会社	332社	319社	328社
持分法適用会社	67社	63社	63社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 日本電気株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 矢野 薫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 荒井 俊則

TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,653,693	△22.3	△37,703	—	△49,892	—	△43,594	—
21年3月期第2四半期	2,127,800	—	13,392	—	7,001	—	1,760	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△21.60	—
21年3月期第2四半期	0.83	0.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	2,898,414	736,044	20.9	299.81
21年3月期	3,075,378	785,565	20.9	317.11

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 606,619百万円 21年3月期 641,654百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,660,000	△13.2	60,000	—	40,000	—	10,000	—	4.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 通期の見直しをご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 2,029,732,635株 | 21年3月期 | 2,029,732,635株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 6,365,396株 | 21年3月期 | 6,286,642株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 2,023,405,416株 | 21年3月期第2四半期 | 2,024,390,516株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年7月16日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、事業セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。

第2四半期連結累計期間の概況（平成21年4月1日から平成21年9月30日の6ヵ月間）

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、各国政府が打ち出している景気対策の効果などにより、景気後退が続いていた米国や欧州において景気が下げ止まりつつあり、新興国経済についても中国を中心に景気の持ち直しの動きが広がったものの、全体としては、依然として深刻な状況が続きました。

日本経済においても、製造業における在庫調整の進展とアジア向けの輸出需要が回復し始めたことにより生産の回復傾向が続いており、景気の持ち直しの動きが見られたものの、依然として雇用や設備の過剰感は解消されず、個人消費も低水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆6,537億円と前年同期に比べ4,741億円(22.3%)減少しました。これは、景気悪化に伴う需要の低迷により、すべてのセグメントで減収となったことによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ511億円悪化し、377億円の損失となりました。これは、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだものの、売上の減少により売上総利益が減少したことによるものです。

経常損益は、前年同期に比べ569億円悪化し、499億円の損失となりました。これは、営業損益の悪化に加え、一部の持分法適用会社の業績悪化に伴い持分法による投資利益が減少したことや、受取利息が減少したことなどによるものです。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ675億円悪化し、527億円の損失となりました。これは、経常損益の悪化に加え、前年同期に関係会社株式売却益を計上したことなどによるものです。また、四半期純損益は、前年同期に比べ454億円悪化し、436億円の損失となりました。

主なセグメント別実績

<セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成20年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成21年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITサービス	4,209	3,825	9.1
ITプロダクト	1,263	886	29.9
ネットワークシステム	4,949	3,831	22.6
社会インフラ	1,482	1,297	12.5
パーソナルソリューション	4,545	3,624	20.3
エレクトロニクスデバイス	4,104	2,686	34.6
その他	727	389	46.4
合計	21,278	16,537	22.3

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「5.(5)セグメント情報」に記載しています。

<セグメント損益>

セグメント	平成20年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成21年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITサービス	103	105	2
ITプロダクト	112	123	235
ネットワークシステム	147	88	59
社会インフラ	3	27	23
パーソナルソリューション	15	79	95
エレクトロニクスデバイス	6	426	420
その他	5	31	27
消去または全社	214	157	56
合計	134	377	511

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「5. (5) セグメント情報」に記載しています。

ITサービス事業

売上高 3,825億円(前年同期比 9.1%減)
営業利益 105億円(同 2億円増)

ITサービス事業の売上高は、官庁向けや流通業向けのSIサービスなどが堅調に推移したものの、国内の景気悪化に伴う企業のIT投資抑制の影響を受け、前年同期に比べ384億円(9.1%)減少し、3,825億円となりました。

営業利益は、売上が減少したものの、固定費の削減等により、前年同期に比べ2億円増加し、105億円となりました。

ITプロダクト事業

売上高 886億円(前年同期比 29.9%減)
営業損益 123億円(同 235億円悪化)

ITプロダクト事業の売上高は、前年同期にあった大型案件の減少や国内の景気悪化に伴うIT投資抑制などの影響を受け、サーバ等の出荷が減少したことにより、前年同期に比べ378億円(29.9%)減少し、886億円となりました。

営業損益は、前年同期にあった大型案件の減少などにより、前年同期に比べ235億円悪化し、123億円の損失となりました。

ネットワークシステム事業

売上高	3,831億円(前年同期比	22.6%減)
営業利益	88億円(同	59億円減)

ネットワークシステム事業の売上高は、通信事業者や企業の世界的なシステム投資抑制などの影響により、前年同期に比べ1,118億円(22.6%)減少し、3,831億円となりました。

営業利益は、売上の減少や為替変動の影響などにより、前年同期に比べ59億円減少し、88億円となりました。

社会インフラ事業

売上高	1,297億円(前年同期比	12.5%減)
営業利益	27億円(同	23億円増)

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛分野で前年同期に大型プロジェクトがあったこと、および放送分野において民間放送事業者が設備投資を抑制したことなどの影響により、前年同期に比べ185億円(12.5%)減少し、1,297億円となりました。

営業利益は、コスト削減活動の推進により、前年同期に比べ23億円増加し、27億円となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	3,624億円(前年同期比	20.3%減)
営業損益	79億円(同	95億円改善)

パーソナルソリューション事業の売上高は、モバイルターミナル分野における国内の携帯電話機市場の縮小や、パーソナルコンピュータ・その他分野における企業のIT投資抑制などの影響により、前年同期に比べ921億円(20.3%)減少し、3,624億円となりました。

営業損益は、固定費およびコスト削減活動の推進により、前年同期に比べ95億円改善し、79億円の利益となりました。

エレクトロニクス事業

売上高	2,686億円(前年同期比	34.6%減)
営業損失()	426億円(同	420億円悪化)

エレクトロニクス事業の売上高は、半導体分野においてコンピュータおよび周辺機器向け製品をはじめとする全ての製品分野の売上が減少したことや、電子部品その他分野においてキャパシタなどの汎用部品や産業用液晶ディスプレイの売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ1,418億円(34.6%)減少し、2,686億円となりました。

営業損失は、売上が大幅に減少したことなどにより、前年同期に比べ420億円増加し、426億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆8,984億円と前年度末に比べ1,770億円減少しました。流動資産は、売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,732億円減少し、1兆4,979億円となりました。固定資産は、前年度末に比べ38億円減少し、1兆4,005億円となりました。これは、有形固定資産が投資の抑制により減少したことなどによるものです。

負債は、買掛債務や未払費用の支払いなどにより、2兆1,624億円と前年度末に比べ1,274億円減少しました。なお、有利子負債残高は、前年度末に比べ47億円増加し、9,298億円となりました。デット・エクイティ・レシオは1.53倍（前年度末比0.09ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ565億円増加の6,644億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は1.10倍（前年度末比0.15ポイント悪化）となりました。

純資産は、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加しましたが、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上したことなどにより、前年度末に比べ495億円減少し、7,360億円となりました。

この結果、自己資本比率は20.9%（前年度末から増減なし）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億円の収入で、税金等調整前四半期純損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ198億円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、545億円の支出で、前年同期に比べ256億円支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは538億円の支出となり、前年同期に比べ58億円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったことなどにより、29億円の収入となりました。上記の結果、現金及び現金同等物は2,655億円となり、前年度末に比べ518億円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

依然として厳しい事業環境が継続する中で、パーソナルソリューション事業、ネットワークシステム事業、エレクトロニクス事業などの事業分野での売上の減少により、売上高は、前回予想に比べ700億円減少の3兆6,600億円となる見込みです。

営業利益は、エレクトロニクス事業の半導体分野の業績悪化により、前回予想に比べ400億円減少の600億円となる見込みです。経常利益は、支払利息の減少および固定資産廃棄損やその他の営業外損失の圧縮により営業外損益が改善するものの、営業利益の減少により、前回予想に比べ200億円減少の400億円となる見込みです。

当期純利益は、経常利益が減少するものの、資産整理等による特別利益の計上や特別損失の圧縮などを織込み、前回予想どおりの100億円となる見込みです。

通期 連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（億円）

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想（A） （平成21年7月30日 発表）	37,300	1,000	600	100
今回修正予想（B）	36,600	600	400	100
増減額（B - A）	700	400	200	-
増減率（%）	1.9	40.0	33.3	-
（ご参考） 前期実績 （平成21年3月期）	42,156	62	932	2,966

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理
棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。

当該変更による売上高および損益ならびにセグメント情報への影響は軽微です。

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、第1四半期連結会計期間より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。

これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。

当該変更による損益およびセグメント情報への影響は軽微です。

表示方法の変更

1. 「偶発損失引当金」は、前第2四半期連結会計期間末において流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しています。
なお、前第2四半期連結会計期間末の流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含まれている「偶発損失引当金」はそれぞれ9,729百万円、20,191百万円です。
2. 前第2四半期連結会計期間末において、「未払費用」に含まれていました、工事契約等にかかる損失見込額（前第2四半期連結会計期間末6,354百万円）につきましては、当第2四半期連結会計期間末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,606	226,601
受取手形及び売掛金	618,233	746,731
有価証券	66,854	91,434
商品及び製品	141,824	139,724
仕掛品	167,491	151,789
原材料及び貯蔵品	83,775	86,853
繰延税金資産	97,463	99,657
その他	128,461	134,254
貸倒引当金	5,829	5,951
流動資産合計	1,497,878	1,671,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	216,091	218,983
機械及び装置 (純額)	133,102	143,269
工具、器具及び備品 (純額)	85,420	93,881
土地	92,386	91,523
建設仮勘定	41,067	33,375
有形固定資産合計	568,066	581,031
無形固定資産		
のれん	101,522	93,365
ソフトウェア	123,143	125,918
その他	4,142	4,819
無形固定資産合計	228,807	224,102
投資その他の資産		
投資有価証券	147,569	143,361
関係会社株式	132,832	131,119
繰延税金資産	162,685	150,676
その他	169,580	183,469
貸倒引当金	9,003	9,472
投資その他の資産合計	603,663	599,153
固定資産合計	1,400,536	1,404,286
資産合計	2,898,414	3,075,378

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,948	529,258
短期借入金	43,156	57,202
コマーシャル・ペーパー	137,982	115,930
1年内返済予定の長期借入金	48,553	11,968
1年内償還予定の社債	120,030	118,780
未払費用	181,274	209,253
前受金	67,996	58,701
役員賞与引当金	241	302
製品保証引当金	32,938	42,119
事業構造改善引当金	18,616	28,528
偶発損失引当金	39,291	39,377
工事契約等損失引当金	13,166	-
その他	130,186	172,150
流動負債合計	1,295,377	1,383,568
固定負債		
社債	257,689	277,504
長期借入金	284,366	315,753
繰延税金負債	7,038	8,712
退職給付引当金	231,520	224,378
電子計算機買戻損失引当金	9,425	10,234
製品保証引当金	1,613	1,798
リサイクル費用引当金	6,510	6,790
事業構造改善引当金	413	-
偶発損失引当金	15,788	12,244
債務保証損失引当金	14,375	14,608
その他	38,256	34,224
固定負債合計	866,993	906,245
負債合計	2,162,370	2,289,813

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,940	337,940
資本剰余金	133,587	464,875
利益剰余金	161,417	126,276
自己株式	3,007	2,982
株主資本合計	629,937	673,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,567	6,228
繰延ヘッジ損益	459	120
為替換算調整勘定	29,426	25,555
評価・換算差額等合計	23,318	31,903
新株予約権	94	123
少数株主持分	129,331	143,788
純資産合計	736,044	785,565
負債純資産合計	2,898,414	3,075,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,127,800	1,653,693
売上原価	1,444,023	1,163,366
売上総利益	683,777	490,327
販売費及び一般管理費	670,385	528,030
営業利益又は営業損失()	13,392	37,703
営業外収益		
受取利息	3,507	711
受取配当金	1,905	2,527
持分法による投資利益	4,042	1,056
為替差益	687	-
その他	5,582	5,532
営業外収益合計	15,723	9,826
営業外費用		
支払利息	5,793	4,925
退職給付費用	6,925	7,210
固定資産廃棄損	2,749	2,844
為替差損	-	1,194
その他	6,647	5,842
営業外費用合計	22,114	22,015
経常利益又は経常損失()	7,001	49,892
特別利益		
固定資産売却益	9	1,595
リサイクル費用引当金戻入益	-	670
投資有価証券売却益	3,445	119
新株予約権戻入益	-	29
関係会社株式売却益	7,506	8
特別利益合計	10,960	2,421
特別損失		
事業構造改善費用	804	1,926
製品不具合対策費用	662	1,398
減損損失	374	775
固定資産除却損	210	309
債務保証損失引当金繰入額	-	293
投資有価証券評価損	1,035	285
関係会社株式売却損	-	197
投資有価証券売却損	1	2
特別損失合計	3,086	5,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,875	52,656
法人税等	9,709	1,115
少数株主利益又は少数株主損失()	3,406	10,177
四半期純利益又は四半期純損失()	1,760	43,594

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,126,558	875,228
売上原価	772,327	609,101
売上総利益	354,231	266,127
販売費及び一般管理費	344,948	263,783
営業利益	9,283	2,344
営業外収益		
受取利息	1,742	152
受取配当金	563	1,343
持分法による投資利益	2,384	2,422
その他	2,782	2,247
営業外収益合計	7,471	6,164
営業外費用		
支払利息	2,548	2,106
退職給付費用	3,473	3,604
固定資産廃棄損	2,363	2,261
為替差損	4,122	1,457
その他	4,297	3,940
営業外費用合計	16,803	13,368
経常損失()	49	4,860
特別利益		
リサイクル費用引当金戻入益	-	670
投資有価証券売却益	950	113
新株予約権戻入益	-	29
関係会社株式売却益	7,506	8
特別利益合計	8,456	820
特別損失		
製品不具合対策費用	662	1,398
事業構造改善費用	713	1,337
減損損失	269	528
債務保証損失引当金繰入額	-	279
投資有価証券評価損	760	209
関係会社株式売却損	-	70
投資有価証券売却損	1	2
固定資産除却損	138	-
特別損失合計	2,543	3,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,864	7,863
法人税等	1,565	4,776
少数株主利益又は少数株主損失()	3,022	2,888
四半期純利益又は四半期純損失()	1,277	9,751

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,875	52,656
減価償却費	86,585	70,481
持分法による投資損益(は益)	4,042	1,056
売上債権の増減額(は増加)	138,088	127,684
たな卸資産の増減額(は増加)	66,482	15,555
仕入債務の増減額(は減少)	98,452	67,176
法人税等の支払額	23,767	17,447
その他	26,278	43,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,527	708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	53,399	37,073
無形固定資産の取得による支出	20,723	15,426
投資有価証券等の取得及び売却	5,594	6,997
その他	386	4,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,102	54,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(は減少)	48,598	4,320
配当金の支払額	8,047	33
その他	2,216	1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,335	2,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,986	51,805
現金及び現金同等物の期首残高	374,838	317,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,852	265,466

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	237,215	63,773	276,187	88,386	219,198	206,677	35,122	1,126,558	-	1,126,558
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	18,155	12,259	12,921	6,356	18,583	7,602	42,505	118,381	118,381	-
計	255,370	76,032	289,108	94,742	237,781	214,279	77,627	1,244,939	118,381	1,126,558
営業利益または 営業損失()	13,352	1,334	14,177	2,737	7,453	1,095	494	23,068	13,785	9,283

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	212,789	49,460	208,053	72,431	167,389	146,393	18,713	875,228	-	875,228
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	13,336	9,013	12,872	4,670	13,522	5,227	30,179	88,819	88,819	-
計	226,125	58,473	220,925	77,101	180,911	151,620	48,892	964,047	88,819	875,228
営業利益または 営業損失()	10,533	1,313	12,349	3,074	804	14,988	2,769	11,620	9,276	2,344

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	420,862	126,335	494,850	148,217	454,494	410,373	72,669	2,127,800	-	2,127,800
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	33,553	23,690	30,992	11,823	33,618	16,212	76,655	226,543	226,543	-
計	454,415	150,025	525,842	160,040	488,112	426,585	149,324	2,354,343	226,543	2,127,800
営業利益または 営業損失()	10,253	11,154	14,665	339	1,535	559	458	34,775	21,383	13,392

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	382,506	88,551	383,091	129,677	362,376	268,559	38,933	1,653,693	-	1,653,693
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	25,638	15,766	24,006	8,019	25,875	13,044	55,642	167,990	167,990	-
計	408,144	104,317	407,097	137,696	388,251	281,603	94,575	1,821,683	167,990	1,653,693
営業利益または 営業損失()	10,460	12,308	8,802	2,653	7,923	42,604	3,109	21,965	15,738	37,703

(注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。

- 2 組織体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から、「ITサービス」、「ITプロダクト」、「ネットワークシステム」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」、「エレクトロデバイス」、「その他」の7つの事業セグメントに変更しています。

なお、本変更においては、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分し、組替えて表示しています。

- 3 各事業の主な内容

ITサービス・・・・・・・・・・・・・・・・ システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング

ITプロダクト・・・・・・・・・・・・・・ PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)

ネットワークシステム・・・・・・・・・・ 通信事業者向けネットワークシステム(移动通信システム、固定通信システム)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)

社会インフラ・・・・・・・・・・・・・・ 放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システム

パーソナルソリューション・・・・・・ 携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネットサービス「BIGLOBE」、モニタ、プロジェクタ

エレクトロデバイス・・・・・・・・・・ システムLSI(通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)、マイクロコンピュータ、ディスクリット、光・マイクロ波半導体、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極蛍光灯(CFL)

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	907,683	76,508	74,349	68,018	1,126,558	-	1,126,558
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	114,100	44,531	3,315	7,489	169,435	169,435	-
計	1,021,783	121,039	77,664	75,507	1,295,993	169,435	1,126,558
営業利益または 営業損失()	22,062	4,816	516	1,700	25,694	16,411	9,283

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,325	57,375	37,858	49,670	875,228	-	875,228
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	73,750	29,453	1,980	5,760	110,943	110,943	-
計	804,075	86,828	39,838	55,430	986,171	110,943	875,228
営業利益または 営業損失()	7,767	3,971	244	56	11,438	9,094	2,344

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,713,918	137,363	140,335	136,184	2,127,800	-	2,127,800
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	210,920	83,292	4,924	12,876	312,012	312,012	-
計	1,924,838	220,655	145,259	149,060	2,439,812	312,012	2,127,800
営業利益または 営業損失()	34,482	7,691	1,496	4,415	36,262	22,870	13,392

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,386,543	99,643	74,325	93,182	1,653,693	-	1,653,693
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	135,242	52,400	2,736	8,909	199,287	199,287	-
計	1,521,785	152,043	77,061	102,091	1,852,980	199,287	1,653,693
営業利益または 営業損失()	16,602	3,468	870	4,809	18,813	18,890	37,703

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	117,816	85,517	81,952	285,285
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,126,558
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	7.6	7.2	25.3

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	86,595	40,686	59,652	186,933
連結売上高(百万円)	-	-	-	875,228
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	4.6	6.9	21.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	213,659	153,930	167,000	534,589
連結売上高(百万円)	-	-	-	2,127,800
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	7.2	7.9	25.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(百万円)	157,501	81,670	111,701	350,872
連結売上高(百万円)	-	-	-	1,653,693
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	4.9	6.8	21.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月22日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成21年7月30日をもって下記のとおり資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。

資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

- (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月末時点の資本準備金および利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額	
資本準備金	422,495,506,916円
利益準備金	35,615,033,371円

増加した剰余金の額	
その他資本剰余金	422,495,506,916円
繰越利益剰余金	35,615,033,371円

- (2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

減少した剰余金の額	
その他資本剰余金	
	422,495,506,916円のうち331,287,110,883円

増加した剰余金の額	
繰越利益剰余金	331,287,110,883円

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
